

監理団体の経営管理について

目次

第1 監査の方法.....	1
1 監査の種類.....	1
2 監査の対象.....	1
3 監査の方法.....	1
4 監査の着眼点.....	1
第2 監査の結果.....	3
東京都道路公社.....	3
1 監査対象の概要.....	3
(1) 事業の概要.....	3
(2) 組織.....	5
(3) 過去3年間の損益の状況.....	5
2 監査の範囲及び実地監査期間.....	6
(1) 監査の範囲.....	6
(2) 実地監査期間.....	6
3 監査の結果.....	6
(1) 経営状況について.....	6
(2) 指摘・意見.....	8
(指摘).....	8
ア 財務諸表に「重要な会計方針」を記載すべきもの.....	8
イ 長期貸付金の勘定明細表の作成について.....	8
(意見).....	9
ウ 業績等が分かる財務諸表の開示方法の工夫について.....	9
エ 道路事業損失補てん引当金と駐車場事業損失補てん引当金の表示方法について.....	10
オ 損益計算書の様式について.....	10
カ 公営企業金融公庫借入金の高利率分の繰上償還について.....	11
キ 練馬駅北口地下駐車場について.....	13
(提言).....	14
ア 開業後の定期的な事業計画・償還計画の見直しの仕組みづくりについて.....	14
イ 橋及びトンネルなどのインフラ資産の評価方法について.....	16
財団法人東京港埠頭公社.....	21
1 監査対象の概要.....	21
(1) 事業の内容.....	21

(2) 組織	27
2 監査の範囲及び実地監査期間.....	28
(1) 監査の範囲.....	28
(2) 実地監査期間	28
3 監査の結果.....	28
(1) 経営状況について.....	28
(2) 指摘・意見.....	34
各会計共通事項.....	34
(指摘)	34
ア 損益計算書と貸借対照表の表示科目の整合性をとるべきもの	34
イ 固定資産の管理について.....	34
(ア) 現物確認の資料の整備・保管すべきもの	34
(イ) 除却処理手続の資料の整備・保管すべきもの	34
(意見)	35
ウ 各会計を合算した計算書類の作成について.....	35
エ 損益計算書の様式について.....	35
オ 組織・職員について.....	36
外貿埠頭事業会計.....	37
(意見)	37
カ 長期修繕計画について.....	37
キ 引当金の表示方法について.....	37
ク 「建設改良積立金」取崩額の計算書類の表示方法について	37
フェリー埠頭事業会計.....	38
(意見)	38
ケ 経営改善策の検討について.....	38
コ 引当金の表示方法について.....	38
港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計	39
(意見)	39
サ 無利子貸付金の償還方法について	39
受託事業会計.....	40
(意見)	40
シ 広域利用建設発生土の受入料金について	40
ス 建設発生土事業準備引当金について	42
セ 海上公園の管理について.....	42
(ア) 有料施設の分離経理について	42

（イ）ゴルフ場関連事業の統合について	42
基金事業会計	43
（意見）	43
ソ 引当金について	43
収益事業会計	44
（意見）	44
タ 滞留未収入金の処理について	44
チ 恒常的に赤字を計上する収益事業について	45

第 1 監査の方法

1 監査の種類

地方自治法 252 条の 27 第 2 項に基づく包括外部監査

2 監査の対象

- (1) 東京都道路公社
- (2) 財団法人東京港埠頭公社

3 監査の方法

この監査の実施に当たっては、「監理団体の経営管理」が、監理団体の設立趣旨及び事業目的並びに関係法令等に基づき適正かつ効率的に遂行されているかどうかにかんして主眼をおき、経済性・有効性の観点を加味し、関係者への質問、関係書類・関係帳簿の査閲、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに現場視察等必要と認められた監査手続を実施した。

4 監査の着眼点

(1) 事業評価

- ア 設立目的に合致した事業を実施しているか。
- イ 社会環境・経済環境の変化により、設立目的そのものの意義が乏しくなっていないか。
- ウ 設立目的の事業を有効・適切に最小の費用で最大の効果が挙げられるように実施しているか。

(2) 財務評価

- ア 会計処理が妥当であるか、また、決算諸表等は法令等に準拠しているか。
- イ 経営成績及び財政状態が決算書類に適正に表示されているか。
- ウ 経営成績及び財政状態は良好か否か。
- エ 経営成績及び財政状態が良好でない場合、経営健全化計画（長期経営計画）は策定されているか、また、その内容は中期経営計画や短期経営計画と整合性が保持されており、更に、現在の経営環境に照らして乖離していないか。
- オ 料金の算定方法が会計処理を歪めていないか。
- カ 原価計算は適正か。

(3) 組織評価

- ア 事業目的に合致した機能的組織になっているか。
- イ 組織の独立性・自主性は保持されているか。
- ウ 内部統制組織が有効に整備・運用されているか。

エ 東京都や民間からの派遣者や出向者の職員に占める割合や派遣期間が妥当であるか。

(4) 東京都道路公社

ア 損益ゼロの損益計算書において、業績はどのように把握測定しているか。

イ 長期的な路線別の収支状況、償還能力は良好か。

第2 監査の結果

東京都道路公社

1 監査対象の概要

(1) 事業の概要

ア 設立目的

東京都道路公社(以下「公社」という。)は、地方道路公社法(昭和45年法律第82号)に基づき、昭和63年3月に設立された法人で、東京都の区域及びその周辺の地域において、通行又は利用について料金を徴収することができる道路(以下「有料道路」という。)の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としており、主として次の事業を行っている。

有料道路の新設、改築及び管理

有料駐車場の新設、改築及び管理

有料道路と密接に関連する道路の建設及び管理の受託

道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究の受託

イ 事業内容

有料道路事業

名称	稲城大橋有料道路	ひよどり山有料道路
路線名	主要地方道川崎府中線	一般都道瑞穂あきる野八王子線
区間	稲城市東長沼～府中市押立4丁目	八王子市大和田町7丁目～ 同市滝山町1丁目
延長	2.1km(4車線)	2.1km(2車線)
有料道路事業費	248億円	117億円
供用開始年月日	平成7年4月14日	平成13年1月28日
整備目的	多摩川中流部架橋の一環として早期整備を行い、地域の交通環境の改善に寄与する。	国道16号、同バイパスの交通渋滞の改善と八王子中心市街地の交通環境の向上に寄与する。

駐車場事業

名称	練馬駅北口地下駐車場
路線名	練馬区道 1 2 - 4 8 8 号線及び 1 2 - 4 4 6 号線
所在地	練馬区練馬 1 丁目
収容台数	4 7 1 台
総事業費	6 1 億 8 , 9 0 0 万円
供用開始年月日	平成 7 年 7 月 18 日
整備目的	練馬駅周辺の開発に伴う駐車需要の増加に対応し、周辺道路環境の向上に寄与する。

受託事業

- ・ 有料道路関連都道の管理業務
- ・ 府中 3 ・ 4 ・ 3 号線（都道川崎府中線）整備事業
- ・ 調布 3 ・ 4 ・ 3 2 号線（天文台通り）整備事業
- ・ 用地取得事務
- ・ J R 中央線連続立体交差事業
- ・ J R 南武線連続立体交差事業、等

ウ 都との関係

都は、公社の設立及び有料道路の建設促進を図るため、下表のとおり、128 億 500 万円を出資（平成 12 年度末の基本金 146 億 6,170 万円のうち 87.3%）している。

また、公社の長期借入金債務については、地方道路公社法第 28 条に基づき債務保証を行っており、平成 12 年度末の債務保証額は 257 億 1,321 万余円となっている。

なお、平成 8 年度には、稲城大橋有料道路建設費として公営企業金融公庫から借り入れた資金の一部を繰上償還した際の財源として、8 億 2,654 万余円の長期貸付を行った。平成 10 年度には、練馬駅北口地下駐車場運営資金として、8 億円の長期貸付を行っている。

(表) 出資の状況

(単位:千円)

年 度	昭和62年度~平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	合 計
基 本 金	11,189,350	1,064,000	1,442,000	966,350	14,661,700
東京都出資金	9,332,650	1,064,000	1,442,000	966,350	12,805,000
練馬区出資金	1,856,700	-	-	-	1,856,700

(2) 組織

公社は、事務所を立川市柴崎町二丁目 15 番 19 号に置き、役員 9 名(理事長 1 名、副理事長 1 名、常務理事 1 名、理事 4 名、監事 2 名(うち非常勤役員 8 名)) 及び職員 37 名(うち都からの派遣 26 名) で、総務部、建設部の 2 部をもって構成されている。

(3) 過去 3 年間の損益の状況

(単位 : 百万円)

	平成 10 年度 (実績)	平成 11 年度 (実績)	平成 12 年度 (実績)	平成 12 年度 (計画)
収益の部	4,093	4,906	4,769	5,532
業務収入	1,147	1,120	1,169	1,151
道路料金収入	962	934	956	960
駐車場料金収入	153	161	187	167
附帯事業収入	26	20	21	24
業務雑収入	5	5	5	0
受託業務収入	2,919	3,768	3,551	4,360
業務外収入	27	18	49	22
利息収入	6	3	3	0
業務補助金収入	19	14	17	13
雑益	3	2	29	9
費用の部	4,093	4,906	4,769	5,532
業務管理費	380	359	381	466
道路管理費	268	255	276	351
駐車場管理費	85	84	84	91
附帯事業施設管理費	26	20	21	24
その他管理費	1	0	0	0
受託業務損	2,919	3,768	3,551	4,360
諸減価償却費	2	2	1	1
有形固定資産減価償却費	2	2	1	1
諸引当金	528	524	578	453
道路事業損失補てん引当損	92	89	91	91
駐車場事業損失補てん引当損	15	15	18	16
償還準備金繰入損	417	417	469	346
償還準備積立金繰入損	4	2	0	0
業務外費用	264	254	258	252
支払利息	245	254	248	243
雑損	18	0	10	9
当期損益	-	-	-	-

2 監査の範囲及び実地監査期間

(1) 監査の範囲

平成 12 年度の事業について

(2) 実地監査期間

ア 建設局 平成 13 年 6 月 19 日

イ 公 社 平成 13 年 6 月 25 日から同年 7 月 9 日

3 監査の結果

(1) 経営状況について

ア 経営成績

平成 11 年度及び平成 12 年度の経営成績は、別表 1 比較損益計算書のとおり、平成 11 年度は損益計算上、損益差額を償還準備金及び償還準備積立金に、平成 12 年度は損益差額を償還準備金に計上しているため、損益は同額となっている。

収益について見ると、平成 12 年度の総収益は 47 億 6,927 万余円で、前年度 49 億 600 万余円) に比較して 1 億 3,673 万余円 (2.8%) 減少している。

このうち、業務収入は 11 億 6,911 万余円で、前年度 (11 億 1,960 万余円) に比較して、道路料金収入の増加などにより 4,951 万余円 (4.4%) 増加している。

受託業務収入は 35 億 5,142 万余円で、前年度 (37 億 6,806 万余円) に比較して、業務量が減少したことなどにより 2 億 1,663 万余円 (5.7%) 減少している。

業務外収入は 4,872 万余円で、前年度 (1,833 万余円) に比較して、ひよどり山有料道路建設に伴う消費税還付金などにより 3,039 万余円 (165.8%) 増加している。

一方、費用について見ると、平成 12 年度の総費用は 47 億 6,927 万余円で、前年度 (49 億 600 万余円) に比較して 1 億 3,673 万余円 (2.8%) 減少している。

このうち、業務管理費は 3 億 8,113 万余円で、前年度 (3 億 5,860 万余円) に比較して、道路管理費の増加などにより 2,252 万余円 (6.3%) 増加している。

受託業務損は 35 億 5,142 万余円で、前年度 (37 億 6,806 万余円) に比較して 2 億 1,663 万余円 (5.7%) 減少している。

業務外費用は 2 億 5,843 万余円で、前年度 (2 億 5,361 万余円) に比較して 481 万余円 (1.9%) 増加している。

イ 財政状態

平成 12 年度末における財政状態は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産は 533 億 7,287 万余円で、前年度（475 億 1,246 万余円）に比較して 58 億 6,041 万余円（12.3%）増加している

このうち、流動資産は 79 億 7,513 万余円で、前年度（87 億 8,268 万余円）に比較して 8 億 755 万余円（9.2%）減少している。これは、受託業務支払金などが 35 億 9,739 万余円増加したものの、預金、未収金、前払金が 44 億 494 万余円減少したことによるものである。

また、固定資産は 453 億 9,774 万余円で、前年度（387 億 2,978 万余円）に比較して 66 億 6,796 万余円（17.2%）増加している。これは、主として、ひよどり山有料道路が完成したことによるものである。

負債は 387 億 1,117 万余円で、前年度（338 億 1,711 万余円）に比較して 48 億 9,406 万余円（14.5%）増加している。

このうち、流動負債は 71 億 1,489 万余円で、前年度（64 億 6,961 万余円）に比較して 6 億 4,527 万余円（10.0%）増加している。これは、主として、未払金が 29 億 5,093 万余円減少したものの、受託業務受入金が 35 億 9,539 万余円増加したことなどによるものである。

また、固定負債は 285 億 1,153 万余円で、前年度（248 億 4,025 万余円）に比較して 36 億 7,127 万余円（14.8%）増加している。これは、主として、ひよどり山有料道路の建設整備事業に係る借入金が増加したことなどによるものである。

資本は 146 億 6,170 万円で、前年度（136 億 9,535 万円）に比較して 9 億 6,635 万円（7.1%）増加している。これは、ひよどり山有料道路の建設整備事業に係る都からの出資金が増加したことによるものである。

以上、経営状況について述べてきたが、平成 11 年度及び平成 12 年度とも、損益は同額となっているものの、別項指摘事項及び意見・提言事項にあるとおり、是正・改善を検討すべき事項が認められた。

(2) 指摘・意見

(指摘)

ア 財務諸表に「重要な会計方針」を記載すべきもの

東京都道路公社(以下「公社」という。)の財務諸表には、損益計算書及び貸借対照表の作成に当たって採用した「重要な会計方針」(「引当金の計上基準」、「固定資産の減価償却の方法」など)の記載がない。「重要な会計方針」は財務諸表の内容を正しく理解するために必要なものであり、財務諸表への注記を検討されたい。

イ 長期貸付金の勘定明細表の作成について

長期貸付金(東京鉄道立体整備(株)から引き継いだ貸付金)の勘定明細表が作成されていない。東京鉄道立体整備(株)の解散により、引き継いだ債権(「長期貸付金」、債務(「長期借入金」)は、同額であるが、債権と債務の相手先はそれぞれ異なるため、債権管理の一環として長期借入金だけでなく、長期貸付金についても勘定明細表を作成すべきである。

(意見)

ウ 業績等が分かる財務諸表の開示方法の工夫について

「地方道路公社法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(昭和 63 年 10 月 15 日建設省道路局路政課長通達)の「2 道路資産の減価償却方法について」の規定を受けて、有料道路事業の損益差額を減価償却費として計上するという従前の取扱いを改め、償還準備金繰入額を損益計算書に、償還準備金(繰入累計額)を貸借対照表に計上する方法に変えたが、これらのいずれの方法によっても実際の業績の良否如何に拘わらず、毎事業年度の損益額がゼロになり、現行のままでは業績評価結果(良否)がわかりにくい決算となっている。

そこで、業績評価や債務償還能力の良否をわかりやすくするため、各事業毎に償還準備金繰入額に係る数値について、次のように財務諸表の注記として記載するなど、財務諸表の開示方法の工夫を検討されたい。

(表)償還準備金繰入額の実績と事業許可時の損益差額との対比表(単位:百万円)

年度	償還準備金繰入額(A)		事業許可時の損益差額見込額(B)		事業許可時の損益差額見込額(B)と償還準備金繰入額(A)との差額(C) C = A - B	
	当期	累計	当期	累計	当期	累計
平成 12 年度	432	2,359	661	4,357	-229	-1,998

(注) 上表は「稲城大橋有料道路」のケースである。

事業許可時の損益差額見込額(B)と償還準備金繰入額(A)との差額(C)の意味

上記表の償還準備金繰入額(A)と事業許可時の損益差額見込額(B)との差異は、事業資産(道路資産)を除く器具備品等の「有形固定資産の減価償却費」、「雑損益」、「受取利息」等を織り込んでいるか否かである。織り込んでいるのが(A)であり、織り込んでいないのが(B)である。しかしながら、「有形固定資産の減価償却費」、「雑損益」、「受取利息」等は、いずれも金額的に少額(当期:4,151千円)であるため実質的には、(A)と(B)との内容の差異はないものとみなすことができ、結局、(A)は決算した結果の損益差額実績であるのに対して、(B)は事業許可時の損益差額見込額である。そういう意味では、(B)は、事業許可時における損益差額の達成目標額ともいえる性格を有していると考えられ、(A)と(B)の差額である事業許可時の損益差額見込額と償還準備金繰入額との差額(C)は、当初見込みの目標達成度合いを表わす指標になると判断できる。

したがって、この欄がプラスであれば、事業許可時の損益差額見込額(目標額)に比べて、実際の損益差額が良好であることを示し、この欄がマイナスであれば、

逆に良好でなかったことを示す。「稲城大橋有料道路」について言えば、大幅なマイナスであり、実際の損益差額は、事業許可時の損益差額見込額（目標額）と比べ相当悪化していることがわかる。因みにこの主因は、社会経済状況の変化により、交通量が当初計画に達せず、収入額が事業許可時の見込額に比べ大幅に減少したことによるものである。

なお、事業許可時の損益差額見込額そのものが社会経済状況の変化によって実態に合わず妥当性に欠ける事態になった場合は、その時点でタイムリーに社会経済状況の変化に適合すべく事業計画のあり方そのものを見直すべきであることを示しているものといえる。なお、この点については提言を参照のこと。

エ 道路事業損失補てん引当金と駐車場事業損失補てん引当金の表示方法について

道路事業損失補てん引当金（516百万円）制度は、将来事情の不可測性（物価及び将来交通量等経済事情の著しい変動、不慮の災害等）により生じた採算不良路線の料金徴収期間満了時の未償還額を、同じ事業主体の他の有料道路によって積み立てられた内部留保資金によって補填し、事業主体の経営の安定性を確保することを目的とした制度である。駐車場事業損失補てん引当金（78百万円）も、道路事業損失補てん引当金と類似の制度である。

しかしながら、これらの引当金の会計上の性格は利益留保性引当金といわざるを得ない。したがって、この引当金を計上する前の段階での損益を明示しえるように損益計算書の表示方法について工夫をされたい。

オ 損益計算書の様式について

現行の損益計算書は、勘定（T字型）形式にしており、損益区分が明示されていない。業務損益、経常損益、当期損益などの損益区分の明確化を図るためには報告式の方が望ましい。

カ 公営企業金融公庫借入金の高利率分の繰上償還について

公社は経営の改善に向けて、維持管理経費や人件費の削減など経費削減に取り組んでいるが、有料道路事業の財源の一つである公営企業金融公庫からの既借入金には、高利率で借入れているものがあり、その借入金利息負担も公社経営を圧迫する大きな要因となっている。

利息の借入金償還までの支払利息総額(現行)借換後の支払利息総額(借換後)借入金の残高、借入利率等は以下のような状況である。

(表) 支払利息総額(今後償還までに支払われる利息累計)

	現 行 (4.15% ~ 6.40%)	借換後 (1.6%)	差 額
稲城有料道路	891 百万円	253 百万円	638 百万円
練馬 駐 車 場	264 百万円	79 百万円	185 百万円
合計	1,155 百万円	333 百万円	822 百万円

(表) 借入金の残高(平成 13 年 3 月 31 日現在)及び借入利率

	借入期間	借入金残高	契約利率 (%)	借換想定 利率(%)
稲城 有 料 道 路	平成 2 年 2 月 ~ 平成 21 年 9 月	29 百万円	5.60	1.60
	平成 2 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	80 百万円	6.30	
	平成 4 年 1 月 ~ 平成 23 年 9 月	436 百万円	6.40	
	平成 4 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	220 百万円	6.30	
	平成 5 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	63 百万円	5.25	
	平成 5 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	533 百万円	5.25	
	平成 6 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	444 百万円	4.30	
	平成 7 年 1 月 ~ 平成 27 年 9 月	634 百万円	4.95	
	計	2,443 百万円		
練馬 駐 車 場	平成 4 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	112 百万円	6.30	
	平成 5 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	233 百万円	5.25	
	平成 6 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	209 百万円	4.30	
	平成 7 年 2 月 ~ 平成 26 年 9 月	180 百万円	4.85	
	平成 7 年 5 月 ~ 平成 27 年 3 月	5 百万円	4.15	
	計	741 百万円		
	合計	3,184 百万円		

現行の 4.15% ~ 6.40% の借入金を最近の調達金利 1.6% (監査実施日直近時同公庫新規貸出レート) に借換えることによる支払利息の節減額は約 822 百万円となる。これら高利率の借入金について繰上償還し、低利率の借入金に借換えることで毎年度の償還金返済の負担軽減が図られることになる。

また、「公社貸付借用証書」の特約条項には公庫の承認をえることによって、借入金の全部又は一部を繰上償還することができる旨の記述があり、公社は国及び公営企業金融公庫に対して繰上償還の要望を行っているが、今後も更に、低利率の借入金への借換えの実現に努力されたい。

キ 練馬駅北口地下駐車場について

練馬駅北口地下駐車場は、西武池袋線練馬駅北口駅前地下の立地の非常に良い駐車場である。この駐車場は地下2階建（自走式）、延べ床面積18,023.09㎡、収容台数471台（地下1階227台、地下2階244台）で、時間貸しと定期貸し（駐車場所の指定はない）を行っている。

駐車場の現在（平成13年7月9日監査時）の利用状況は、地下1階部分（227台分）のみで、地下2階部分（244台分）については照明も落としており、利用客がいない状況であった。周辺の再開発事業がまだ整っていない状況もあり、夏場に豊島園利用客が集中する数日間に471台分が満車となることもあるが、一ヶ月あたり10日間前後を除いて、1階部分の利用で足りている。

現在の駐車場の契約状況を見ると、夏場に豊島園利用客が集中する数日間のために、定期契約台数を積極的に増やそうとしていない（監査時、約170台分）。

今後は、平均稼働率を向上させるために、定期契約を大幅に増やす等の方策を検討されたい。

(提言)

ア 開業後の定期的な事業計画・償還計画の見直しの仕組みづくりについて

(ア) 長期損益見通しに立った事業計画・償還計画と社会経済情勢の変化

有料道路は、限られた財源の中で早期に道路整備を行うために、有料道路建設資金全額を外部からの借入金等で調達し、有料道路の料金収入により、償還するという事業単位による損益均衡を基本原則としている。すなわち、有料道路の建設に要した費用と維持・更新費、利息等の合計額である料金算定対象経費(すべての対象経費を一定期間内に償還させることから、「償還対象経費」ともいう。)を一定の料金徴収期間(「償還期間」ともいう。)の料金収入により賄うという償還制度をとっている。

公社の事業について言えば、「稲城大橋有料道路」、「練馬駅北口地下駐車場」、「ひよどり山有料道路」の三事業とも償還期間は30年である。したがって、その採算性の検討は、30年間の予測交通量をもとに行うため、社会経済情勢(総交通量の伸び悩み、周辺の競合する道路の整備など)が大きく変動した場合、計画交通量に達せず、料金収入の不足が生じてしまうことも当然考えられる。実際の料金収入が事業許可時に立てた計画料金収入を下回れば、実際の料金収入と償還計画に乖離が生じ、借入金等の償還が計画どおりにできないという事態が生じることになる。

(イ) 公社の場合の計画と実績との乖離

公社の場合、「稲城大橋有料道路(供用開始 平成7年4月)」、「練馬駅北口地下駐車場(供用開始 平成7年7月)」、「ひよどり山有料道路(供用開始 平成13年1月)」の三事業とも交通量等の実績が当初計画に達しておらず、稲城大橋有料道路についていえば、政府貸付金及び公営企業金融公庫借入金は償還期間内におおむね償還できるが、東京都の出資金については、全額は償還できない見込みである。30年間という償還期間(料金徴収期間)の延長の必要性の有無や東京都の出資金の返還の必要性の有無について再考の余地はないのか検討を要する。

(注)「稲城大橋有料道路」の有料道路事業費と資金調達源泉

有料道路事業費：248億円

資金調達源泉：

区分	資金割合	金額(百万円)
政府貸付金(無利息)(注1)	50%	12,400
借入金(公営企業金融公庫)(注2)	15%	3,720
出資金(東京都)(注3)	35%	8,680
合計	100%	24,800

(注1) 政府貸付金(無利息):平成5年度に償還開始し、平成25年度に償還完了の計画

(注2) 借入金(公営企業金融公庫):平成6年度に償還開始し、平成26年度に償還完了の計画

(注3) 出資金(東京都):平成27年度に償還開始し、平成36年度に償還完了の計画(出資金についても償還が予定されている)

(ウ) 現状の制度上の問題点と対策

そもそも事業許可時に将来30年という相当長期にわたる長期見通しを踏まえた事業計画・償還計画は、期間が経過すればするほど実際と乖離することが当然に予想される。このため、公社事業を取り巻く社会経済状況に的確に対応し、実情に応じた有料道路経営を行うために、一定期間(例えば5年)ごとに交通量実態や収入状況等に基づき事業計画や償還計画等も見直せるような仕組みを制度化することを関係方面に働きかけていくべきである。

また、公社の有料道路の料金徴収期間を30年と想定しているが、これについても償還対象経費が事業許可時に見込んだ道路料金収入では不足することが予想され、その対策としては現状程度の料金収入で全額賄えるように料金徴収期間を道路の耐用年数の範囲内で延長できるように変更することも検討すべきである(参考:地方財政法第5条の2)。

さらに、現状は、道路用地費についても償還の対象にしているが、用地は償還期間後も現存し、そのまま道路施設として利用されることを考慮するならば用地費元本については償還対象経費から除外することも検討する必要がある。これと関連して、東京都及び練馬区の出資金についても料金による回収対象としているようであるが、再検討の余地があると思われる。

イ 橋及びトンネルなどのインフラ資産の評価方法について

公社においては、「地方道路公社法施行規則の一部を改正する省令の施行について（昭和63年10月15日建設省道路局課長通達）」により、従来の道路の減価償却に代えて「債務償還準備金制度」を導入しているが、これは道路などのインフラ資産は適切な維持補修をなすことにより、その経済的便益又はサービス提供能力が減少することはなく、また、長期間使用するインフラ資産のような固定資産については耐用年数が合理的に予測できないことなどから、減価償却費の計上に代えて、当該道路資産に対応する債務償還状況を「債務償還費」として示すこととしたものである。しかし、そのような「減少」が全く発生しないという保証は必ずしもあるとはいえず、上記の方法では、道路のようなインフラ資産の評価額が取得価額のまま据え置かれているために、期末現在の経済的便益の減少、または、サービス提供能力の減少の程度が示されないことになってしまい、期末現在の橋及びトンネルなどのインフラ資産の評価が適切に開示されないことになるという問題が生じる。すなわち、橋及びトンネルなどのインフラ資産の「評価」と「債務償還」とは、切り離して別個に提供すべき情報なのである。

したがって、期末現在の橋及びトンネルなどの「インフラ資産の評価額を正しく示す」ためには、次のような情報を提供する必要がある。

当該インフラ資産の耐用年数が合理的に見積ることができる場合には、定額法等による減価償却実施後の未償却残高を計上する。

当該インフラ資産の耐用年数が合理的に見積ることができない場合には、当該インフラ資産の経済的便益、または、サービス提供能力の減少状況を反映した「適正な価額」等で「再評価」した価額で計上すべきであるが、それがインフラ資産に係る市場が存在しないなどの理由で容易に判明しない場合には、残存している経済的便益又はサービス提供能力を反映した「償却後再調達価額」などの「時価」に代わる価額で評価すべきである。

ただし、この再評価については、每期規則的に行うことが原則ではあるが、価格変動が小さく、かつ、金額的に重要性の低いインフラ資産については3年ないし5年のインターバルで行うことも許容される。

さらに、正しい評価を行うためには、その前提として、通常の維持補修が実施されていることが必要である。このため、橋及びトンネルなどのインフラ資産の経済的便益、または、サービス提供能力が持続的又は継続的に保たれていることを示すように当該インフラ資産の維持補修に関する情報を提供することが重要となる。したがって、たとえば、必要な維持補修に関して、十分な維持補修が行われなかった場合には、その差額の見積額について「維持補修引当金」を計上する必要が発生する。

なお、以上の情報提供は、会計処理を行って財務諸表の独立項目として開示する

か、または注記などで財務諸表の補足情報として開示するかについては慎重に検討する必要がある。

また、上記の変更について前記「通達」の改正が必要ということであれば、関係方面に働きかけをすることについても検討する必要がある。

(参考)

稲城大橋有料道路の事業実績

(単位:台・千円・%)

年 度	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	達 成 率 (B / A)
平成 8 年度	通行台数 (1 日当たり)	19,673	12,864	65.4
	年間収入額	1,449,078	902,104	62.3
平成 9 年度	通行台数 (1 日当たり)	19,920	14,521	72.9
	年間収入額	1,467,244	998,243	68.0
平成 10 年度	通行台数 (1 日当たり)	20,167	13,990	69.4
	年間収入額	1,485,411	962,169	64.8
平成 11 年度	通行台数 (1 日当たり)	20,415	13,571	66.5
	年間収入額	1,503,579	933,926	62.1
平成 12 年度	通行台数 (1 日当たり)	20,662	13,553	65.6
	年間収入額	1,521,798	928,783	61.0
合 計	収 入 額	7,427,110	4,725,225	63.6

練馬駅北口地下駐車場の事業実績

(単位:千円・%)

年 度	計 画 (A)	実 績 (B)	達 成 率 (B / A)
平成 8 年度	398,843	126,073	31.6
平成 9 年度	398,843	137,922	34.6
平成 10 年度	398,843	153,020	38.4
平成 11 年度	398,843	160,809	40.3
平成 12 年度	398,843	186,571	46.8
合 計	1,994,215	764,395	38.3

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円)

費用の部					収益の部				
科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増減 (C)A-B	率(%) C/B ×100	科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増減 (C)A-B	率(%) C/B ×100
業務管理費	381,135,386	358,607,344	22,528,042	6.3	業務収入	1,169,116,226	1,119,605,001	49,511,225	4.4
道路管理費	275,946,174	254,886,565	21,059,609	8.3	道路料金収入	955,975,983	933,926,237	22,049,746	2.4
駐車場管理費	83,761,898	83,927,207	165,309	0.2	駐車場料金収入	186,571,200	160,809,200	25,762,000	16.0
附属事業施設管理費	21,427,314	19,793,572	1,633,742	8.3	附属事業収入	21,427,314	19,793,572	1,633,742	8.3
その他管理費	0	0	0	0.0	業務雑収入	5,141,729	5,075,992	65,737	1.3
					受託業務収入	3,551,428,133	3,768,063,788	216,635,655	5.7
受託業務損	3,551,428,133	3,768,063,788	216,635,655	5.7	受託業務収入	3,551,428,133	3,768,063,788	216,635,655	5.7
受託業務損	3,551,428,133	3,768,063,788	216,635,655	5.7					
諸減価償却費	770,623	1,981,564	1,210,941	61.1					
有形固定減価償却費	770,623	1,981,564	1,210,941	61.1	業務外収入	48,725,975	18,331,708	30,394,267	165.8
諸引当損	577,503,954	523,731,234	53,772,720	10.3	利息収入	2,839,470	3,098,471	259,001	8.4
道路事業損失補てん引当損	91,045,331	88,945,355	2,099,976	2.4	業務補助金収入	16,938,916	13,647,098	3,291,818	24.1
駐車場事業損失補てん引当損	17,768,685	15,315,161	2,453,524	16.0	雑益	28,947,589	1,586,139	27,361,450	1,725.0
退職手当引当損	0	0	0						
償還準備金引当損	468,689,938	417,169,326	51,520,612	12.4					
償還準備積立金繰入損	0	2,301,392	2,301,392	100.0					
業務外費用	258,432,238	253,616,567	4,815,671	1.9					
支払利息	248,297,890	253,586,226	5,288,336	2.1					
雑損	10,134,348	30,341	10,104,007	33,301.5					
合計	4,769,270,334	4,906,000,497	136,730,163	2.8	合計	4,769,270,334	4,906,000,497	136,730,163	2.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増減 (C)A-B	率(%) C/B ×100	科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増減 (C)A-B	率(%) C/B × 100
流動資産	7,975,131,420	8,782,681,828	807,550,408	9.2	流動負債	7,114,898,350	6,469,619,017	645,279,333	10.0
現金	2,530,000	530,000	2,000,000	377.4	未払金	1,453,233,423	4,404,166,573	2,950,933,150	67.0
預金	1,876,264,041	4,298,542,791	2,422,278,750	56.4	預り金	2,758,473	2,108,408	650,065	30.8
未収金	438,504,729	1,262,783,656	824,278,927	65.3	その他預り金	1,073,804	909,360	164,444	18.1
前払金		1,158,390,705	1,158,390,705	100.0	受託業務受入金	5,657,832,650	2,062,434,676	3,595,397,974	174.3
受託業務支払金	5,657,832,650	2,062,434,676	3,595,397,974	174.3	固定負債	28,511,530,883	24,840,253,492	3,671,277,391	14.8
固定資産	45,397,745,243	38,729,784,157	6,667,961,086	17.2	長期借入金	28,511,530,883	24,838,888,492	3,672,642,391	14.8
事業資産	42,603,130,710	30,941,786,703	11,661,344,007	37.7	退職手当引当金		1,365,000	1,365,000	100.0
道路	36,415,367,328	24,754,023,321	11,661,344,007	47.1	特別法上の引当金	3,084,747,430	2,507,243,476	577,503,954	23.0
駐車場	6,187,763,382	6,187,763,382	0	0.0	道路事業損失補てん引当金	516,771,473	425,726,142	91,045,331	21.4
事業資産建設仮勘定	0	7,779,364,295	7,779,364,295	100.0	駐車場事業損失補てん引当金	78,439,532	60,670,847	17,768,685	29.3
道路建設仮勘定	0	7,779,364,295	7,779,364,295	100.0	償還準備金	2,489,536,425	2,012,922,320	476,614,105	23.7
					償還準備積立金	0	7,924,167	7,924,167	100.0
有形固定資産	41,357,734	5,764,360	35,593,374	617.5	負債合計	38,711,176,663	33,817,115,985	4,894,060,678	14.5
建物	0	0	0		基本金	14,661,700,000	13,695,350,000	966,350,000	7.1
建物付属設備	0	14,880,000	14,880,000	100.0	東京都出資金	12,805,000,000	11,838,650,000	966,350,000	8.2
車両及び運搬具	5,311,584	2,408,140	2,903,444	120.6	練馬区出資金	1,856,700,000	1,856,700,000	0	0.0
工具・器具及び備品	56,258,807	27,373,800	28,885,007	105.5	資本合計	14,661,700,000	13,695,350,000	966,350,000	7.1
有形固定資産減価償却累計額	20,212,657	38,897,580	18,684,923	48.0					
無形固定資産	2,994,799	2,868,799	126,000	4.4					
電話加入権	2,994,799	2,868,799	126,000	4.4					
投資その他の資産	2,750,262,000	0	2,750,262,000						
長期貸付金	2,750,262,000	0	2,750,262,000						
資産合計	53,372,876,663	47,512,465,985	5,860,410,678	12.3	負債及び資本合計	53,372,876,663	47,512,465,985	5,860,410,678	12.3

財団法人東京港埠頭公社

1 監査対象の概要

(1) 事業の内容

ア 事業の目的

財団法人東京港埠頭公社（以下「公社」という。）は、京浜外貿埠頭公団の業務を承継するため、財団法人東京港フェリー埠頭公社を改組し、昭和56年12月に設立された。

その後、昭和63年4月に財団法人東京港サービス公社、また、平成10年4月に財団法人東京港若洲海浜公園管理財団の業務を統合承継し、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、港湾サービス事業等の業務を行っている。

公社は、東京港における外貿ふ頭及びフェリーふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的かつ効率的に行うとともに、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに都民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。

イ 事業の現況

公社は、上記の目的を達成するため、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業、受託事業、基金事業、収益事業を行っている。

(ア) 外貿埠頭事業

大井コンテナふ頭（8バース）・青海コンテナふ頭（2バース）・お台場ライナーふ頭（9バース）において外貿専用ふ頭を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。

このうち、大井コンテナふ頭では、船舶の大型化に対応するため、表1のとおり外貿埠頭整備計画に基づき、国及び都の貸付金等をもって、平成15年度完成を目途に大規模外貿コンテナバース再整備（7バース、延長2,354m、水深15m、5万トン級接岸可能）を行っている。

平成12年度は、主として、新4・5・6バースの岸壁、荷役機械、ヤード舗装その他施設等の再整備工事を行っている。

また、各ふ頭の貨物取扱量等の実績は表2のとおりである。

(表1) 外貿埠頭整備計画 執行状況

(単位:千円、%)

ふ頭の名称	整備計画 (平成7～15年)	平成11年度 までの執行	平成12年度 執行額	平成12年度末 までの執行率	平成13年度以降 執行予定額
大井コナふ頭	55,750,000	38,182,000	4,963,000	77.4	12,605,000

(表2) 外貿ふ頭別利用実績

ふ頭の名称	コンテナ取扱数			貨物取扱量			接岸船舶数		
	平成12年	平成11年	増()減	平成12年	平成11年	増()減	平成12年	平成11年	増()減
コンテナ船ふ頭 (青海・大井ふ頭)	TEU 2,202,361	TEU 2,027,891	TEU 174,470	千ト 30,614	千ト 29,001	千ト 1,613	隻 3,192	隻 2,615	隻 577
一般外航貨物 (お台場ライナーふ頭)				1,247	1,299	52	479	533	54
計	2,202,361	2,027,891	174,470	31,861	30,300	1,561	3,671	3,148	523

注「TEU」は、20フィート換算個数のこと。20フィートコンテナ1個を1TEUとする。

(イ) フェリー埠頭事業

東京港フェリーふ頭(4バース)を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。

現在、本ふ頭を起点とするフェリー航路は、苫小牧・新門司(徳島経由)の2航路を3船社6隻で運航されている。(平成13年9月末、高知航路廃止)

また、空きバースについては、隣接借受者等の一時・暫定使用に供している。

なお、フェリーふ頭の利用実績は、表3のとおりである。

(表3) フェリーふ頭利用実績

区分	平成12年	平成11年	増()減
便数	822 便	1,045 便	223 便
旅客数	84,496 人	131,839 人	47,343 人
自動車数	228,934 台	285,261 台	56,327 台
貨物取扱量	16,356 千トン	20,274 千トン	3,918 千トン

(ウ) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業

本事業は、国の特別貸付金（NTT - A型資金、無利子貸付金：2,292百万円）及び都からの貸付金（無利子貸付金：2,292百万円）を活用して建設（総事業費：4,584百万円）した青海コンテナふ頭第2バースを都に無償譲渡し、他方、都から借り受けたその背後地等をバンブール（空コンテナ置き場）等として整備し、密接関連事業施設として船会社等に貸し付けて建設資金の回収を図るものである。

(エ) 受託事業

都からの受託により行っている事業で、公の施設の管理のほか、各種業務を受託している。主なものは、都との協定により、建設発生土を中央防波堤外側廃棄物処理場その1地区・新海面処分場埋立地（中防外建設発生土処理事業）及び大田区城南島（広域利用建設発生土処理事業）等において処理する建設発生土処理事業、東京港から発生する水底土砂を千葉県港湾区域内検見川沖深堀部の埋め戻しに有効利用する水底土砂有効利用事業である。また、若洲海浜公園の管理委託事業は、ゴルフ場及びキャンプ場について、都との協定により、利用料金制により行っている。

なお、受託事業の実績は、表4のとおりである。

(表4) 受託事業実績(一般開放公園は除く)

区 分		平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A) - (B)
船舶給水 (条例委託)	給水量 m ³	187,643	193,473	5,830
荷役機械 (条例委託)	稼働時間 時間	912	877	35
港内清掃 (委託契約)	ゴミ収集量 m ³	2,896	3,896	1,000
	対象区域 千m ²	54,560	54,560	0
中防外建設発生土処理 (協定)	受入量 m ³	1,215,074	925,943	289,131
広域利用建設発生土処理 (協定)	受入量 "	703,898	992,521	288,623
有明北地区等埋立用材 確保(協定)	受入量 "	102,073	321,812	219,739
水底土砂有効利用 (委託契約)	受入量 "	1,069,870	1,232,000	162,130
有明テニス (条例委託)	庭球場 時間	81,464	91,415	9,951
	会議室 "	306	360	54
	コロシアム 日数	96	80	16
大井中央海浜公園 (条例委託)	陸上競技場 時間	1,300	1,231	69
	球技場 "	3,294	3,646	352
	庭球場 "	24,626	24,853	227
	野球場 "	7,614	8,650	1,036
	会議室 "	346	504	158
野鳥公園 (条例委託)	利用者数 人	40,680	46,941	6,216
城南島海浜公園 (条例委託)	利用者数 人	29,139	35,649	6,510
辰巳の森海浜公園 (条例委託)	利用者数 人	14,282	13,971	311
若洲ヨット訓練所 (条例委託)	受講者数 人	3,378	4,243	865
若洲ゴルフリンクス (条例委託:利用料金制)	利用者数 人	57,435	57,146	289
若洲キャンプ場 (条例委託:利用料金制)	キャンプ利用者数 人	71,021	77,055	6,034
	貸自転車利用者数 人	52,397	67,913	15,516

(注) 条例委託とは、公の施設の管理に係る委託事業である。

(オ) 基金事業

本事業は、羽田沖浅場維持管理及び羽田沖浅場灯浮標維持管理を、基金6,000百万円(羽田沖浅場維持管理基金5,000百万円、羽田沖浅場灯浮標維持管理基金1,000百万円)の運用収益により行うものである。

平成12年度は、表5のとおり、羽田沖浅場維持管理委託とともに、稚魚の放流、水質・底質調査を実施している。

(表5) 羽田沖浅場維持管理事業 (単位:千円)

事業名	執行額
羽田沖浅場維持管理委託	63,008
羽田沖浅場稚魚放流	10,300
羽田沖浅場水質・底質調査	4,937
計	78,245

(カ) 収益事業

東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において、売店・駐車場等の事業を行っている。

なお、施設別利用実績は表6のとおりである。

(表6) 施設別利用実績

区分		平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A - B)
駐車場	収入額	月極 417,092千円 時間貸 129,276千円	月極 433,656千円 時間貸 156,818千円	16,564千円 27,542千円
	利用台数	月極 20,566台 時間貸 230,688台	月極 21,430台 時間貸 283,879台	864台 53,191台
売店	収入額	27,328千円	31,827千円	4,499千円
	施設数	売店 9店 自販機 94台	売店 9店 自販機 89台	売店 0店 自販機 5台
廃油回収	収入額	15,464千円	16,474千円	1,010千円
	回収量	1,656kl	1,801kl	145kl
ボード セーリング	収入額	8,219千円	9,397千円	1,178千円
	利用人数	7,995人	11,362人	3,367人

ウ 都との関係

都は、公社に12,416百万円(外貿埠頭事業6,386百万円、フェリー埠頭事業20百万円、受託事業10百万円、基金事業6,000百万円)を出えんしているほか、船舶廃油回収事業に要する経費として、平成12年度は35百万円の補助金を交付し、さらに、ふ頭建設資金として平成12年度末現在48,589百万円を貸し付けているほか、公社の金融機関からの長期借入金債務については、損失補償をすることとしており、平成12年度末の損失補償額は22,342百万円となっている

また、平成12年度は、6,530百万円の委託料を支出している。このうち、公の施設の管理委託として、東京都海上公園条例(昭和50年東京都条例第107号)第30条の2及び東京都港湾設備条例(昭和29年東京都条例第37号)第17条に基づく委託は、表7のとおりとなっている。

(表7) 公の施設の管理委託状況

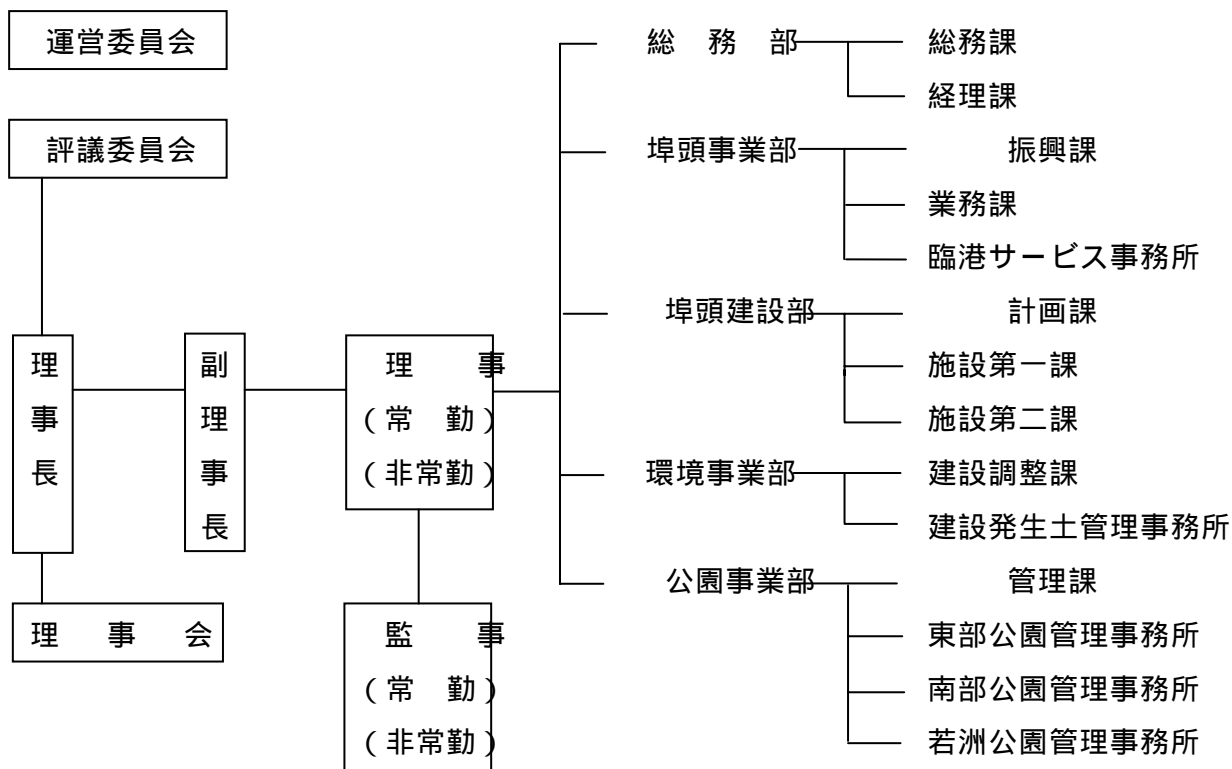
(単位：千円)

委託対象施設名	委託事業内容	委託金額	根拠条例
有明テニスの森公園	利用の承認 維持及び補修等	2,202,557	東京都海上公園条例
大井中央海浜公園			
東京港野鳥公園			
城南島海浜公園			
辰巳の森海浜公園			
若洲ヨット訓練所			
お台場海浜公園等			
若洲ゴルフリンクス			
若洲キャンプ場			
船舶給水設備	船舶給水事業	310,690	東京都港湾設備条例
晴海走行式起重機	荷役機械事業		
合計		2,513,247	

(2) 組織

公社は、事務所を港区海岸一丁目 1 1 番 1 号に置き、役員 1 0 名 (理事長 1 名、理事 7 名、監事 2 名 (うち非常勤 5 名)) 及び職員 2 6 7 名 (うち都派遣職員 4 4 名) で、5 部をもって構成されている。

(組織)



(職員)

(平成 1 3 年 7 月現在)

区 分	人 員 (名)	内 訳	
		派遣職員	固有職員
総務部	3 8	6	3 2
埠頭事業部	5 2	6	4 6
埠頭建設部	2 9	1 6	1 3
環境事業部	2 0	1 0	1 0
公園事業部	1 2 8	6	1 2 2
計	2 6 7	4 4	2 2 3

2 監査の範囲及び実地監査期間

(1) 監査の範囲

主として平成12年度の事業を対象として実施した。

(2) 実地監査期間

平成13年9月4日、5日、10日、11日、19日、20日、21日、同年10月9日まで

3 監査の結果

(1) 経営状況について

公社の会計は、各種の事業を単位として、外貿埠頭事業会計、フェリー埠頭事業会計、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計、受託事業会計、基金事業会計及び収益事業会計の6会計に区分して経理され、各会計の経営成績は次のとおりである。

ア 経営成績

(ア) 外貿埠頭事業会計

平成12年度は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益13,818百万円に対し、総費用は15,269百万円であり、差引き1,451百万円の当期純損失となっている。

総収益は、前年度(12,645百万円)と比較して1,173百万円(9.3%)増加している。これは主に、受託業務受入金が1,122百万円増加したことによるものである。受託業務受入金の増加は、大井コンテナふ頭再整備事業の工程に合わせた、耐震岸壁整備事業費(国の直轄事業費)の増加によるものである。

一方、総費用は、前年度(14,215百万円)と比較して1,054百万円(7.4%)増加している。これは主に、外貿埠頭業務費用が209百万円減少したものの、事業資産を除却したことなどから、営業外費用が141百万円、耐震岸壁整備事業により受託業務費が1,122百万円それぞれ増加したことによるものである。外貿埠頭業務費用の減少は、大井コンテナふ頭再整備事業に伴い新たに取得した事業資産などの減価償却費が97百万円増加したものの、維持修繕費が163百万円、一般管理費が172百万円減少したことなどによるものである。

(イ) フェリー埠頭事業会計

平成12年度は、別表2比較損益計算書のとおり、総収益1,061百万円に対し、総費用は1,295百万円であり、差引き233百万円の当期損失を計上している。

総収益は、前年度(1,208百万円)と比較して147百万円(12.2%)減少している。これは主に、フェリーふ頭借受者が撤退したことなどによりフェリー埠頭営業収入が減少したことから、営業収益が147百万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(1,468百万円)と比較して173百万円(11.8%)

減少している。これは主に、フェリー埠頭業務管理費、減価償却費が減少したことから、フェリー埠頭業務費用が153百万円減少したことによるものである。

(ウ) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成12年度は、別表3損益計算書のとおり、総収益519百万円に対し、総費用は366百万円であり、差引き153百万円の当期利益を計上しており、前年度(135百万円の当期損失)と比較して288百万円(213.5%)増加している。

総収益は、前年度(503百万円)と比較して16百万円(3.2%)増加している。これは、密接関連施設の貸付場所・貸付料金を変更したことなどにより港湾事業営業収入が増加したことなどから、営業収益が16百万円増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(638百万円)と比較して272百万円(42.6%)減少している。これは、事業資産を除却したことによる雑損失がなくなったことなどから、営業外費用が241百万円減少したことによるものである。

(エ) 受託事業会計

平成12年度は、別表4比較損益計算書のとおり、総収益、総費用とも13,293百万円であり、前年度(16,320百万円)と比較して3,027百万円(18.6%)減少している。

総収益の減少は、主に、繰入金収入が75百万円増加したものの、営業収益が3,065百万円減少したことによるものである。営業収益の減少は、建設発生土処理事業の取扱土量の減少に伴い、建設発生土処理受託業務収入が2,185百万円減少したことによるものである。

一方、総費用の減少は、主に受託事業業務費用が、3,030百万円減少していることによるものである。受託事業業務費用の減少は、建設発生土処理業務費が2,218百万円、新海面・中防外残土関連受託業務費が320百万円、水底土砂有効利用受託業務費が235百万円減少したことなどによるものである。

なお、平成12年度の受託事業実績は表8のとおりである。

(オ) 基金事業会計

平成12年度は、別表5比較損益計算書のとおり、総収益及び総費用とも143百万円となっている。総収益における基金運用収入は、預金利息等の運用利率の低下により、0.82百万円(0.6%)減少している。

(表8) 受託事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	受託料
港湾受託事業		540,676
船舶給水事業	入港船舶への給水及び給水設備の維持管理	208,199
荷役機械事業	荷役機械の操作運転及び荷役設備の維持管理	102,491
港内清掃事業	海上及び陸上清掃、船舶等の維持管理	229,986
建設発生土処理事業		
新海面・中防外建設発生土処理事業	新海面埋立地等への建設発生土搬入及び埋立	
広域建設発生土処理事業	地方港湾への建設発生土海上移送	
有明北等埋立処理事業	有明北地区等埋立に伴う埋立用材の確保	
新海面・中防外建設発生土処理事業関連事業	新海面埋立地等の軟弱地盤表層処理等	526,486
水底土砂有効利用事業	東京港から発生する水底土砂の有効利用	3,260,736
海上公園受託事業	海上公園の管理運営・維持補修、利用料等の徴収	2,202,557
利用料金受託事業	若洲海浜公園の利用料金制による管理運営	
合計		6,530,455

(注) 建設発生土処理事業の経費は、受け入れに伴う料金で賄うものである。

(カ) 収益事業会計

平成12年度は、別表6比較損益計算書のとおり、総収益624百万円に対し、総費用は556百万円であり、当期利益は、68百万円となっており、前年度(98百万円)に比較して30百万円(30.8%)減少している。総収益は、前年度(664百万円)と比較して40百万円(6.1%)減少している。これは主に、営業収益が46百万円減少したことによるものである。営業収益の減少は、鷗橋駐車場の廃止及び臨時駐車場の減に伴い、駐車場業務収入が40百万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(567百万円)と比較して11百万円(1.8%)減少している。これは主に、収益事業業務費用が40百万円減少したことによるものである。収益事業業務費用の減少は、駐車場業務費が29百万円減少したことなどによるものである。

なお、収益事業の実績は表9のとおりである。

(表9) 収益事業

(単位:千円)

事業名	売店事業	駐車場事業	廃油回収事業	ボードセーリング事業
収益	41,016	524,894	49,882	7,947
費用	38,256	451,355	49,882	16,724
当期利益	2,760	73,539	0	8,777

イ 財政状態

(ア) 外貿埠頭事業会計

平成12年度末の財政状態は、別表7比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は107,457百万円であり、前年度(108,151百万円)と比較して694百万円(0.6%)減少している。これは、預金が増加したことなどにより流動資産が3,884百万円、大井ふ頭コンテナ再整備事業により新6バースを供用開始したことなどから、事業資産が249百万円増加したものの、事業資産に振り替えたことにより事業資産建設仮勘定が320百万円、投資が減少したことにより固定資産が4,504百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、94,549百万円であり、前年度(93,791百万円)と比較して758百万円(0.8%)増加している。これは、引当金が276百万円減少したものの、未払金が増加したことなどにより流動負債が226百万円、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が808百万円それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、12,909百万円であり、前年度(14,360百万円)と比較して1,451百万円(10.1%)減少している。これは、大井コンテナふ頭再整備のために建設改良積立金473百万円を取り崩したことと、当期損失978百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

(イ) フェリー埠頭事業会計

平成12年度末の財政状態は、別表8比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は11,544百万円であり、前年度(11,843百万円)と比較して299百万円(2.5%)減少している。これは、預金が増加したことなどにより流動資産が184百万円増加したものの、減価償却を行ったことにより、事業資産が480百万円減少したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、10,627百万円であり、前年度(10,693百万円)と比較して66百万円(0.6%)減少している。これは、引当金が79百万円増加したものの、固定負債が113百万円減少したことなどによるものである。

資本合計は、917百万円であり、前年度(1,150百万円)と比較して233百万円(20.3%)減少している。これは、当期損失(233百万円)を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

(ウ) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成12年度末の財政状態は、別表9比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は5,032百万円であり、前年度(5,190百万円)と比較して158百万円(3.0%)減少している。これは、預金が増加したことなどにより流動資産が129百万円増加したものの、減価償却を行ったことにより事業資産が176百万円、繰延勘定が111百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、4,794百万円であり、前年度(5,105百万円)と比較して311百万円(6.1%)減少している。これは主に、固定負債である長期借入金が314百万円減少したことによるものである。

資本合計は、237百万円であり、前年度(84百万円)と比較して153百万円(182.0%)増加している。これは、当期利益153百万円を計上したことによるものである。

(エ) 受託事業会計

平成12年度末の財政状態は、別表10比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は13,260百万円であり、前年度(15,677百万円)と比較して2,417百万円(15.4%)減少している。これは主に、固定資産が895百万円増加したものの、流動資産が3,317百万円減少したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、13,250百万円であり、前年度(15,667百万円)と比較して2,417百万円(15.4%)減少している。これは、流動負債が2,232百万円、引当金が184百万円それぞれ減少したことによるものである。流動負債の減少は、未払金が1,424百万円、預り金が712百万円減少したことによるものである。

資本合計は、10百万円となっている。

(オ) 基金事業会計

平成12年度末の財政状態は、別表11比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は6,370百万円であり、前年度(6,302百万円)と比較して68百万円(1.1%)増加している。これは固定資産が1,248百万円減少したものの、流動資産が1,316百万円増加したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、370百万円であり、前年度(302百万円)と比較して68百万円(22.5%)増加している。これは、引当金が68百万円増加したことによるものである。

資本合計は、6,000百万円となっている。

(カ) 収益事業会計

平成12年度末の財政状態は、別表12比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は1,172百万円であり、前年度(1,104百万円)と比較して68百万円は(6.2%)増加している。これは主に、固定資産が24百万円減少したものの、流動資産が92百万円増加したことによるものである。

一方、負債及び資本について見ると、当年度の負債合計は、349百万円であり、前年度(349百万円)と、ほぼ同額となっている。

資本合計は、823百万円であり、前年度(755百万円)と比較して68百万円(8.9%)増加している。これは、当期利益68百万円を計上したことによるものである。

以上、平成12年度経営状況等について述べてきたが、経営成績では、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業の2会計において当期損失を計上しているが、公社全体を俯瞰すれば財政状況は良好である。この要因として、公社の根幹をなす外貿埠頭事業が、現在、再整備中であるという特殊事情で損失を計上しているが、他埠頭公社と比して空バース状態が生じていないこと等が挙げられる。これは公社の経営努力及び関係機関の協力の結果であると思われる。

なお、指摘意見については、以下の項で述べる。

(2) 指摘・意見

各会計共通事項

(指摘)

ア 損益計算書と貸借対照表の表示科目の整合性をとるべきもの

貸借対照表(「資産の部」)に基本財産及び基金(資産概念である)が計上されていないにもかかわらず損益計算書に、それぞれに対応した収益勘定科目といえる基本財産収入及び基金運用収入が計上されていることは、明瞭表示に反している。損益計算書の表示科目あるいは貸借対照表の表示科目を見直す必要がある。

フェリー埠頭事業会計...	「基本財産収入	92,887 円」
受託事業会計.....	「基本財産収入	31,888 円」
基金事業会計.....	「基金運用収入	143,046,979 円」

イ 固定資産の管理について

(ア) 現物確認の資料の整備・保管すべきもの

物品管理細則によると、物品管理者は甲種備品について毎事業年度における現在高を調査し、翌事業年度の4月末日までに報告するように規定されている。

しかし、公社はこの調査を目視で実施し調査結果報告書等を省略しているため、今後公社はこれらの文書を作成し、一定期間保存する必要がある。

(イ) 除却処理手続の資料の整備・保管すべきもの

固定資産の除却処理手続について内部の起案、決裁等の意思決定を示す書類が一部未整備である。固定資産の除却の起案・決裁の過程が明らかになる文書を整備し一定期間保存する必要がある。

(意見)

ウ 各会計を合算した計算書類の作成について

公社の事業運営は、外貿埠頭事業会計、フェリー埠頭事業会計、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計、受託事業会計、基金事業会計、収益事業会計の6会計で経理され、それぞれの会計ごとに、収入支出決算書、財産目録、貸借対照表、損益計算書を作成している。しかし、これら6会計を総合した決算書は作成されていないため、公社全体の財政状態や経営成績が簡単には把握できない状況になっている。公社全体の財政状態や経営成績が簡単に把握できるように各会計を合算した収入支出決算書、貸借対照表、損益計算書の作成について検討されたい。

エ 損益計算書の様式について

貸借対照表は、報告式(財産目録)として表示されているが、損益計算書は、勘定(T字型)形式のみであり損益区分が明示されていない。業務損益、経常損益、当期損益など損益区分の明確化を図るためには損益計算書も報告式として表示することが望ましい。

オ 組織・職員について

当社は理事の下に 1 管理部と 4 事業部を設け事業を遂行している。各部ごとの組織・人員は、以下のとおりである。

(表)組織・人員表

(平成 13 年 7 月現在)

組織名		課長職の区分		人員(名)		
		派遣 or 固有	期間	派遣職員	固有職員	計
総務部	総務課	派遣	H10 年度～13 年度まで	6	32	38
	経理課	派遣	同上			
埠頭事業部	振興課	派遣	同上	6	46	52
	業務課	固有	同上			
	臨港サ-ビス事務所	固有	同上			
埠頭建設部	計画課	派遣	H10 年度～13 年度まで	16	13	29
	施設第一課	派遣	同上			
	施設第二課	固有	同上			
環境事業部	建設調整課	固有	同上	10	10	20
	建設発生土管理事務所	派遣	同上			
公園事業部	管理課	固有	H10 年度～12 年度まで	6	122	128
		派遣	H13 年度			
	東部公園管理事務所	固有	H10 年度～13 年度まで			
	南部公園管理事務所	固有	同上			
	若洲公園管理事務所	派遣	同上			
計				44	223	267

派遣職員のすべては都からの派遣であり、都と公社とで締結している「職員の派遣に関する協定」によって派遣期間は原則 2 年以内と規定されている。組織を 5 部制にした平成 10 年度以降 13 年度までを見ると、すべての部長は派遣職員であり、2 年以内に交代している。

また課長を固有・派遣別にみると上記のとおりであり、派遣職員の大半が 2 年以内に交代している。

職員構成は、派遣職員から固有職員への振替が進んではいるものの主要ポストの大半は、依然として派遣職員で占められ固有職員が公社の中核部門に参画することは容易なことではない。また、固有職員の管理職、課長代理、係長への昇任は業績評価等による書類選考(準年功型)によってなされているが、空ポスト見合いでおこなわれている傾向がある。

このような状況下では、新たな問題に対し果敢に挑戦しようとする精神は生まれにくく、中長期的な視点に立って公社事業を自立的、戦略的に経営しようという風土は生まれにくい。

派遣職員の派遣期間が 2 年という短期であることと主要ポストの派遣職員の占める割合については、再検討し、派遣期間の延長・固有職員の計画的育成を図っていくべきである。

外貿埠頭事業会計

(意見)

カ 長期修繕計画について

現在、公社は、大井コンテナ埠頭を再整備中という事情により、また、青海コンテナ埠頭及びお台場ライナー埠頭についても長期修繕計画が策定されていない。

長期の損益計画や収支計画の精緻化及び計画的な修繕実施による修繕費の節減のためにも長期修繕計画を立てることを検討されたい。

キ 引当金の表示方法について

災害復旧引当金(8,599百万円)、修繕引当金(1,416百万円)、貸倒引当金(3,655百万円)は、バースの貸付料の算定に当たって国土交通大臣(旧運輸大臣)の承認を受けて定めた率により計算した金額をそのまま会計上も同額を引当金として計上しているが、これらの引当金の会計上の性格は利益留保性引当金といわざるを得ない。

しかしながら、料金計算上は、これらの引当金の引当目的が、発生時期及び金額はともかく何れ発生することを考慮するならば料金計算に織り込むこと自体は、公社の使命である外貿埠頭の貸付等という公益事業サービスを長期にわたり安定的に実施するため必要であると考えられる。

このような特別の性格の引当金は、「重要な会計方針」における「引当金の計上基準」において計上の根拠(法令や通達等)を注記するか、あるいは、貸借対照表上は、「負債の部」と「資本の部」との間に「特定引当金の部」を設けて表示し、損益計算書上は、「特定引当金繰入前損益」の次に、「特定引当金繰入損益の部」を設けて表示するなど引当金の会計的実態に適合した表示方法を検討されたい。

未収金残高は、未収消費税(還付金)を除くと103百万円である。

ク 「建設改良積立金」取崩額の計算書類の表示方法について

「建設改良積立金」は、いわゆる積立金(剰余金)であるにも拘わらず、損益計算書において取崩している。この取崩しについての会計処理は剰余金処分として経理するか、あるいは、財務諸表に処分の内容を注記するかのいずれかの方法によられたい。

フェリー埠頭事業会計

(意見)

ケ 経営改善策の検討について

フェリー船社からの貸付料を根幹としている当事業は、各船社の経営方針の変革(釧路航路のR o R o船への転換、高知航路の廃止等)に伴い、長期的な見通しは厳しいものがある。

これらの対応策として施設の暫定供用及び管理経費の削減に努めているが、現状の収入・支出を前提とすると、損益は暫く赤字で推移し、資金ベースも赤字であるが、当面、資金残高はショートしないと予想される。当面の経営は安定的に推移する。しかしながら、航路の存廃や将来の収入確保も未確定である等、予断を許さない状況にある。

このため公社は、フェリー埠頭事業改善のために港湾管理者である都と連携を密にして改善策を策定されたい。

コ 引当金の表示方法について

外貿埠頭事業会計と同じ。

港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

(意見)

サ 無利子貸付金の償還方法について

青海埠頭第2パースは国及び都からの貸付金を財源に建設したものであるが、その償還については国に返済後、都への償還を開始することになっている。

しかし、都への償還についても、資金的に余裕が生じた時点のその範囲内で繰上償還される方向で検討されたい。

受託事業会計

(意見)

シ 広域利用建設発生土の受入料金について

当会社では、都からの受託事業の1つとして、都内の公共及び公共系工事から生じた建設発生土の土質審査を行ったうえで建設発生土を受入、これを地方の港湾埋立用材として活用するため(建設発生土の広域利用)に、海上移送用船舶に積込みを行っている。

この建設発生土の広域利用は、「港湾建設資源の広域利用推進協議会」が中心となり、建設発生土の引渡側自治体と引受側自治体の調整を行い建設発生土の再利用の方策を講じているものである(広域利用建設発生土処理事業：財団法人東京港埠頭公社業務資料より抜粋)。

建設発生土の船舶による輸送は、株式会社沿岸環境開発資源利用センター(Coastal Environment Development Resources Utilization Center : CENDRUC ; 以下「センドラック」という。資本金 12 億円、東京都出資割合 58.3%) が引渡側自治体と引受側自治体と各々協定書を締結し、また、海上輸送業者と海上移送契約を締結して実施している。

会社は、建設発生土受入に当たり搬入者より 3,800 円 / m³ (夜間 4,300 円 / m³) の受入料金を収受している。この受入料金から移送に係る経費をセンドラックに支払っている。

広域利用事業は、センドラックと会社の城南島(広域利用分)に係る経費をもって実施されている。

表 2 及び 3 から見ると、センドラックは課税所得が生じ黒字だが、公社分(城南島)は赤字基調となっている。

今後、建設発生土受入料金についてセンドラックとの関係等も含め、都と見直しを検討されたい。

(表1) 城南島受入基地搬入分受入料金 (m³当たり、消費税抜)

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
受入料金	4,500円		4,000円 (夜間4,500円)		3,800円 (夜間4,300円)			

この受入料金は、協定書により、東京都港湾局と公社との協議の上、決定することとなっている。

(表2) 公社収支差額推移(建設発生土事業準備引当金) (単位:百万円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
城南島(広域利用分)	157	2	146	450	194	95	120
新海面・中防外	679	758	1,950	1,448	1,613	2,622	320
計	836	756	1,804	1,898	1,419	2,717	200
有明豊洲等				302	692	963	389
再計	836	756	1,804	2,200	2,111	1,754	189

(注) 11年度、都へ余剰納付(過去の収支差額精算)があるため新海面中防外の実質収支差額は378百万円(都への余剰納付額3,000百万円 - 2,622百万円)である。

(表3) センドラック損益推移 (単位:百万円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
売上高	1,781	4,260	3,318	3,554	3,685	3,999	2,964
税引前利益	82	188	216	406	226	252	112
課税所得	73	157	224	456	173	257	95
法人税額		59	84	171	60	77	28

ス 建設発生土事業準備引当金について

建設発生土事業準備引当金（5,765百万円，平成13年3月31日現在）は、将来発生する今後の費用を考慮して、建設発生土処理によって生じた余剰金相当額を計上しているものであり、事業が終了した時点で都と精算することとなっている。その時点で損失となった場合には都が負担し、利益となった場合には都が利益を受け入れることとなる。

この引当金のうち、受入済の建設発生土の搬出費用等を除いた部分は、預り金としての性格を有するため、今後の会計処理については、施設整備計画や事業収支見込等を考慮して都と協議・検討されたい。

セ 海上公園の管理について

公社は、平成10年4月より若洲海浜公園の管理を東京都から委託されている。委託にあたっては、施設の収入により管理経費を賄うという地方自治法に定められている利用料金制の形態を導入するとされている。これは、ゴルフ場等の有料施設の管理運営に民間事業者としての機動性、弾力性を生かし、施設の効率的な運営、利用者サービスの向上を図るために経営努力の発揮を期待されているものである。

（ア）有料施設の分離経理について

若洲海浜公園の有料施設は、ゴルフ場と青少年や家族の交流、レクリエーションを目的とした行政サービスの要素の強いキャンプ場とが利用料金制として一体経理されている。事業の基本的性格が異なるものを混在させて整理することは、サービス向上、効率性など運営にインセンティブを發揮させづらい状況にある。ゴルフ場及びキャンプ場の経理は、分離させるなど、インセンティブを發揮させる方策について検討されたい。

（イ）ゴルフ場関連事業の統合について

若洲ゴルフリンクスは、キャディー付きのゴルフ場として運営されているが、その経理を受託事業と収益事業（キャディー等）とに区分して処理している。同一事業として処理されるべき事業を分割処理しているため経営状況等の全体的把握という点では問題がある。諸般の制約はあるが、関連事業は統合して整理ができるよう検討されたい。

基金事業会計

(意見)

ソ 引当金について

当社の基金事業の損益計算書によれば、平成13年3月期の基金運用収入は143百万円であり、業務費用も同額計上されており、収益と費用が均衡したかたちとなっている。これは、羽田沖浅場維持管理基金の運用収入と羽田沖浅場維持管理費（実際発生費用）との差額（損益差）及び羽田沖浅場灯浮標管理基金の運用収入（平成17年度から管理費発生予定）をそれぞれ引当金繰入として、費用計上しているからである。引当金繰入額と引当金残高は以下のとおりである。

	<u>13/3月期繰入額</u>	<u>同累計残高</u>
羽田沖浅場維持管理引当金	39,808 千円	220,106 千円
羽田沖浅場灯浮標管理引当金	<u>28,717 千円</u>	<u>122,381 千円</u>
合 計	<u>68,525 千円</u>	<u>342,487 千円</u>

この引当金繰入額は、単なる損益差であり、費用性はなく、したがって基金事業の貸借対照表に表示される負債科目としての引当金についても負債性はないものと判断される。

これらの引当金は、使用されずに翌期以降に繰り越された資金そのものであり、公益法人会計基準にいう繰越収支差額の性格を有するものである。

したがって、財務諸表に脚注表記を行う等財務内容の明瞭化について検討されたい。

収益事業会計

(意見)

タ 滞留未収入金の処理について

駐車場事業及びボードセーリング事業において、下記のとおり長期滞留未収入金が発生している。

駐車場事業（平成13年3月末までに発生し同年6月末において未収のもの）

			<u>敷金充当後</u>
10年度分	5件	521,300円	424,900円
12年度分	8件	415,100円	<u>272,000円</u>
合計	13件	936,400円	696,900円

ボードセーリング事業（平成13年3月末までに発生し同年8月末において未収のもの）

			<u>敷金充当後</u>
11年度分	2件	100,500円	100,500円
12年度分	3件	100,500円	<u>53,600円</u>
合計	5件	201,000円	154,100円

上記未収入金については、今後も個別に回収可能性を十分に検討する必要があるが、転居等により連絡不能の相手先もあり、相当部分は回収不能と判断される可能性がある。

当会社では、財団会計規程23条により、債務履行期日後5年（当該債権の消滅時効が5年より短いときは、その年数）を経過し、かつ、債務者の住所又は居所が不明であって差し押さえることのできる財産がないときに、これを不納欠損として処理することができることとされていることから、回収不能の未収入金については、債務履行期日の年度から5年後に雑損失処理をしている。

上記のような小口の未収入金については、一般規程を適用して5年の経過を待って貸倒処理を行うのは現実的でなく、相手の連絡先が不明になったとか破産したなどの理由が確定し、明らかに回収不能と判断された場合は、その事実が明らかになった証拠資料を明示して速やかに貸倒処理をすべきと考える。同規程23条には、4項に「その他債権の取立が著しく困難であると理事長が認めたとき」貸倒処理できるとの規程もあり、これを根拠に貸倒処理できないか検討されたい。

チ 恒常的に赤字を計上する収益事業について

「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(平成8年9月20日閣議決定)の運用に当たっての具体的、統一的な指針として公表された「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」(公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議申合せ(平成8年12月19日))によれば、公益法人が行う収益事業が恒常的に赤字である場合は、その事業を中止すべきであるとされている。公益法人が行う収益事業は、公益法人が本来行うべき公益事業の推進に資する範囲で付随的に行うものであり、まして赤字を計上してまで敢えて行うものでないことはいうまでもない。

ボードセーリング事業であるが、本事業の収入は、ボード保管庫、洗い場、ロッカーの利用料である。しかし、平成5年度以来継続してこの事業の収入が、ボードセーリング業務費を下回っており、赤字が恒常化している現状を踏まえ、収益性の向上等について都と検討されたい。

(別表1) 外貿埠頭事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
外貿埠頭業務費用	8,628,838,071	8,838,153,123	209,315,052	2.4	営業収益	9,613,016,258	9,543,889,171	69,127,087	0.7
外貿埠頭業務管理費	2,013,511,286	1,973,021,437	40,489,849	2.1	外貿埠頭営業収入	8,665,051,261	8,547,040,359	118,010,902	1.4
維持修繕費	1,084,724,067	1,248,197,479	163,473,412	13.1	営業雑収入	947,964,997	996,848,812	48,883,815	4.9
減価償却費	3,987,290,241	3,889,837,656	97,452,585	2.5					
諸引当損	1,262,097,000	1,274,300,000	12,203,000	1.0					
一般管理費	281,215,477	452,796,551	171,581,074	37.9					
営業外費用	2,487,759,441	2,346,636,801	141,122,640	6.0	営業外収益	52,248,091	70,135,488	17,887,397	25.5
支払利息	1,485,860,201	1,650,561,406	164,701,205	10.0	利息収入	36,583,998	41,243,696	4,659,698	11.3
借入金等取扱諸費	6,205,414	11,345,567	5,140,153	45.3	雑収入	15,664,093	28,891,792	13,227,699	45.8
繰延勘定償却	5,647,370	6,119,099	471,729	7.7					
雑損失	990,046,456	678,610,729	311,435,727	45.9					
受託業務費	4,152,380,954	3,030,476,191	1,121,904,763	37.0	受託業務受入金	4,152,380,954	3,030,476,191	1,121,904,763	37.0
受託業務費	4,152,380,954	3,030,476,191	1,121,904,763	37.0	受託業務受入金	4,152,380,954	3,030,476,191	1,121,904,763	37.0
					収益合計	13,817,645,303	12,644,500,850	1,173,144,453	9.3
					当期純損失	1,451,333,163	1,570,765,265	119,432,102	7.6
					建設改良積立金取崩高	472,887,999	270,900,049	201,987,950	74.6
					当期損失	978,445,164	1,299,865,216	321,420,052	24.7
合計	15,268,978,466	14,215,266,115	1,053,712,351	7.4	合計	15,268,978,466	14,215,266,115	1,053,712,351	7.4

(別表2) フェリー埠頭事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
フェリー埠頭業務費用	1,193,906,959	1,346,624,544	152,717,585	11.3	財産収入	92,887	0	92,887	-
フェリー埠頭業務管理費	365,038,779	428,873,473	63,834,694	14.9	基本財産収入	92,887	0	92,887	-
維持修繕費	44,954,269	55,317,730	10,363,461	18.7					
減価償却費	479,665,810	553,795,327	74,129,517	13.4	営業収益	1,043,840,442	1,190,470,255	146,629,813	12.3
諸引当損	98,836,284	98,836,284	0	-	フェリー埠頭営業収入	1,006,428,157	1,142,655,960	136,227,803	11.9
一般管理費	205,411,817	209,801,730	4,389,913	2.1	営業雑収入	37,412,285	47,814,295	10,402,010	21.8
営業外費用	100,720,618	121,295,580	20,574,962	17.0					
支払利息	100,545,709	103,771,011	3,225,302	3.1	営業外収益	17,544,083	17,839,823	295,740	1.7
繰延勘定償却	174,909	14,575	160,334	-	利息収入	16,778,371	10,240,374	6,537,997	63.8
雑損失	0	17,509,994	17,509,994	-	雑収入	765,712	7,599,449	6,833,737	89.9
					収益合計	1,061,477,412	1,208,310,078	146,832,666	12.2
					当期純損失	233,150,165	259,610,046	26,459,881	10.2
合計	1,294,627,577	1,467,920,124	173,292,547	11.8	合計	1,294,627,577	1,467,920,124	173,292,547	11.8

(別表3) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
港湾事業資金収益回収					営業収益	519,079,989	502,679,749	16,400,240	3.3
特別貸付金業務費用	225,360,921	256,334,402	30,973,481	12.1	港湾事業営業収入	512,221,560	495,025,055	17,196,505	3.5
業務管理費	11,799,250	14,886,191	3,086,941	20.7	営業雑収入	6,858,429	7,654,694	796,265	10.4
維持修繕費	25,029,023	18,996,665	6,032,358	31.8					
減価償却費	175,818,189	209,570,662	33,752,473	16.1	営業外収益	237,640	334,240	96,600	28.9
一般管理費	12,714,459	12,880,884	166,425	1.3	利息収入	235,003	60,017	174,986	291.6
					雑収入	2,637	274,223	271,586	99.0
営業外費用	140,930,499	381,527,522	240,597,023	63.1					
支払利息	26,418,503	33,284,790	6,866,287	20.6					
借入金等取扱諸費	3,200,450	3,506,014	305,564	8.7					
繰延勘定償却	111,311,546	111,296,970	14,576	-					
雑損失	0	233,439,748	233,439,748	-					
費用合計	366,291,420	637,861,924	271,570,504	42.6					
当期利益(損失)	153,026,209	134,847,935	287,874,144	213.5					
合計	519,317,629	503,013,989	16,303,640	3.2	合計	519,317,629	503,013,989	16,303,640	3.2

(別表4) 受託事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
受託事業業務費用	13,285,279,557	16,315,205,226	3,029,925,669	18.6	財産収入	31,888	35,840	3,952	11.0
業務管理費	1,462,997,294	1,515,328,979	52,331,685	3.5	基本財産収入	31,888	35,840	3,952	11.0
港湾受託業務費	36,628,158	31,185,433	5,442,725	17.5	営業収益	12,943,160,679	16,007,796,422	3,064,635,743	19.1
建設発生土処理受託業務費	5,690,463,389	7,908,352,659	2,217,889,270	28.0	港湾受託業務収入	548,549,760	552,291,285	3,741,525	0.7
新海面・中防外残土関連受託業務費	475,926,189	796,184,417	320,258,228	40.2	建設発生土処理受託業務収入	5,996,136,250	8,181,089,065	2,184,952,815	26.7
水底土砂有効利用受託業務費	3,067,256,617	3,302,039,602	234,782,985	7.1	新海面・中防外残土関連受託業務収入	501,415,218	822,119,912	320,704,694	39.0
海上公園受託業務費	1,196,764,129	1,406,315,816	209,551,687	14.9	水底土砂有効利用受託業務収入	3,105,462,820	3,342,614,145	237,151,325	7.1
利用料金受託業務費	725,672,316	765,193,680	39,521,364	5.2	海上公園受託業務収入	2,097,672,994	2,370,040,567	272,367,573	11.5
一般管理費	560,201,321	570,634,282	10,432,961	1.8	利用料金受託業務収入	693,923,637	739,641,448	45,717,811	6.2
減価償却費	69,370,144	19,970,358	49,399,786	247.4	営業外費用	7,394,255	4,925,541	2,468,714	50.1
営業外費用	7,394,255	4,925,541	2,468,714	50.1	繰延勘定償却	5,651,245	4,925,541	725,704	14.7
繰延勘定償却	5,651,245	4,925,541	725,704	14.7	雑損失	1,743,010	0	1,743,010	-
雑損失	1,743,010	0	1,743,010	-	繰入金収入	75,000,000	0	75,000,000	-
					繰入金収入	75,000,000	0	75,000,000	-
合計	13,292,673,812	16,320,130,767	3,027,456,955	18.6	合計	13,292,673,812	16,320,130,767	3,027,456,955	18.6

(別表5) 基金事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
基金事業業務費用	143,046,979	143,871,242	824,263	0.6	営業収益	143,046,979	143,871,242	824,263	0.6
羽田沖浅場維持管理費	114,330,128	115,156,476	826,348	0.7	基金運用収入	143,046,979	143,871,242	824,263	0.6
羽田沖浅場灯浮標管理費	28,716,851	28,714,766	2,085	0.0					
合計	143,046,979	143,871,242	824,263	0.6	合計	143,046,979	143,871,242	824,263	0.6

(別表6) 収益事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
収益事業業務費用	441,963,815	481,594,952	39,631,137	8.2	営業収益	570,632,073	616,864,864	46,232,791	7.5
業務管理費	100,157,735	100,775,832	618,097	0.6	売店業務収入	26,027,687	30,314,367	4,286,680	14.1
売店業務費	23,508,611	22,969,189	539,422	2.3	駐車場業務収入	521,946,319	561,829,831	39,883,512	7.1
駐車場業務費	189,623,542	218,292,619	28,669,077	13.1	廃油回収業務収入	14,741,108	15,707,133	966,025	6.2
廃油回収業務費	16,006,873	15,894,911	111,962	0.7	ボードセーリング業務収入	7,916,959	9,013,533	1,096,574	12.2
ボードセーリング業務費	8,357,346	12,068,336	3,710,990	30.7					
一般管理費	77,015,451	78,587,949	1,572,498	2.0					
減価償却費	27,134,981	32,992,843	5,857,862	17.8					
開発費償却	159,276	13,273	146,003	-					
営業外費用	114,252,822	85,088,756	29,164,066	34.3	営業外収益	53,106,552	47,367,128	5,739,424	12.1
雑損失	252,822	28,088,756	27,835,934	99.1	利息収入	1,927,590	1,619,740	307,850	19.0
法人税等充当金	39,000,000	57,000,000	18,000,000	31.6	雑収入	16,045,703	16,415,653	369,950	2.3
繰出金	75,000,000	0	75,000,000	-	補助金収入	35,133,259	29,331,735	5,801,524	19.8
費用合計	556,216,637	566,683,708	10,467,071	1.8					
当期利益	67,521,988	97,548,284	30,026,296	30.8					
当期利益	67,521,988	97,548,284	30,026,296	30.8					
合計	623,738,625	664,231,992	40,493,367	6.1	合計	623,738,625	664,231,992	40,493,367	6.1

(別表7) 外貿埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	16,686,025,329	12,802,271,911	3,883,753,418	30.3	流動負債	1,802,584,332	1,576,688,320	225,896,012	14.3
預金	15,981,921,485	12,523,215,379	3,458,706,106	27.6	未払金	1,753,942,048	1,528,232,064	225,709,984	14.8
未収金	571,778,339	123,838,302	447,940,037	361.7	未払費用	48,604,700	48,375,367	229,333	0.5
貯蔵品	244,000	269,200	25,200	9.4	預り金	37,584	80,889	43,305	53.5
仮払金	112,506,713	131,228,567	18,721,854	14.3	固定負債	78,797,108,032	77,988,851,643	808,256,389	1.0
前払費用	7,317,917	7,497,683	179,766	2.4	埠頭公社債券	17,800,700,000	18,892,900,000	1,092,200,000	5.8
未収収益	12,256,875	16,222,780	3,965,905	24.4	長期借入金	58,667,083,032	56,890,751,643	1,776,331,389	3.1
事業資産	88,285,847,131	88,037,032,181	248,814,950	0.3	長期預り金	2,329,325,000	2,205,200,000	124,125,000	5.6
外貿埠頭	88,285,847,131	88,037,032,181	248,814,950	0.3	引当金	13,949,255,180	14,225,318,499	276,063,319	1.9
事業資産建設仮勘定	2,245,451,361	2,565,425,825	319,974,464	12.5	災害復旧引当金	8,599,796,658	8,060,218,658	539,578,000	6.7
外貿埠頭建設仮勘定	2,245,451,361	2,565,425,825	319,974,464	12.5	修繕引当金	1,416,893,300	2,406,636,110	989,742,810	41.1
固定資産	232,579,931	4,737,062,246	4,504,482,315	95.1	貸倒引当金	3,655,244,011	3,487,701,011	167,543,000	4.8
有形固定資産	87,073,471	93,389,455	6,315,984	6.8	退職手当引当金	277,321,211	270,762,720	6,558,491	2.4
無形固定資産	347,300	347,300	0	-	負債合計	94,548,947,544	93,790,858,462	758,089,082	0.8
その他の固定資産	137,732,693	137,732,693	0	-	資本金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	-
投資	7,426,467	4,505,592,798	4,498,166,331	99.8	出捐金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	-
繰延勘定	7,590,293	8,945,963	1,355,670	15.2	利益剰余金	6,522,546,501	7,973,879,664	1,451,333,163	18.2
埠頭公社債券発行費	372,310	490,070	117,760	24.0	建設改良積立金	1,873,091,741	2,345,979,740	472,887,999	20.2
埠頭公社債券発行差金	5,495,000	6,293,000	798,000	12.7	利益積立金	5,627,899,924	6,927,765,140	1,299,865,216	18.8
開発費	1,722,983	2,162,893	439,910	20.3	当期損失	978,445,164	1,299,865,216	321,420,052	24.7
					資本合計	12,908,546,501	14,359,879,664	1,451,333,163	10.1
資産合計	107,457,494,045	108,150,738,126	693,244,081	0.6	負債及び資本合計	107,457,494,045	108,150,738,126	693,244,081	0.6

(別表8) フェリー埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	1,705,499,932	1,521,866,917	183,633,015	12.1	流動負債	66,839,487	99,389,911	32,550,424	32.8
預金	1,695,359,721	1,507,588,207	187,771,514	12.5	未払金	60,316,461	92,840,612	32,524,151	35.0
未収金	6,055,817	10,038,401	3,982,584	39.7	未払費用	6,442,416	6,522,958	80,542	1.2
立替金	0	34,533	34,533	-	前受金	75,337	21,280	54,057	254.0
前払費用	3,566,082	3,885,003	318,921	8.2	預り金	5,273	5,061	212	4.2
未収収益	518,312	320,773	197,539	61.6	固定負債	6,456,776,292	6,569,906,685	113,130,393	1.7
事業資産	9,218,546,033	9,698,211,843	479,665,810	4.9	長期借入金	6,127,169,297	6,227,533,768	100,364,471	1.6
フェリー埠頭	9,218,546,033	9,698,211,843	479,665,810	4.9	長期預り金	329,606,995	342,372,917	12,765,922	3.7
固定資産	619,057,765	622,377,563	3,319,798	0.5	引当金	4,103,145,634	4,023,842,154	79,303,480	2.0
有形固定資産	7,434,132	9,229,664	1,795,532	19.5	災害復旧引当金	1,628,397,156	1,529,560,872	98,836,284	6.5
無形固定資産	301,800	301,800	0	-	修繕引当金	1,403,479,395	1,425,179,395	21,700,000	1.5
その他の固定資産	58,536,394	58,536,394	0	-	貸倒引当金	954,286,013	954,286,013	0	-
投資	552,785,439	554,309,705	1,524,266	0.3	退職手当引当金	116,983,070	114,815,874	2,167,196	1.9
繰延勘定	685,065	859,974	174,909	20.3	負債合計	10,626,761,413	10,693,138,750	66,377,337	0.6
開発費	685,065	859,974	174,909	20.3	資本金	20,000,000	20,000,000	0	-
資産合計	11,543,788,795	11,843,316,297	299,527,502	2.5	出捐金	20,000,000	20,000,000	0	-
					利益剰余金	897,027,382	1,130,177,547	233,150,165	20.6
					利益積立金	1,130,177,547	1,389,787,593	259,610,046	18.7
					当期損失	233,150,165	259,610,046	26,459,881	10.2
					資本合計	917,027,382	1,150,177,547	233,150,165	20.3
					負債及び資本合計	11,543,788,795	11,843,316,297	299,527,502	2.5

(別表9) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	212,210,298	83,143,720	129,066,578	155.2	流動負債	25,397,532	23,164,234	2,233,298	9.6
預金	210,089,073	80,867,676	129,221,397	159.8	未払金	25,005,360	22,626,608	2,378,752	10.5
未収金	525,278	536,244	10,966	2.0	未払費用	391,862	537,337	145,475	27.1
前払費用	1,591,460	1,739,800	148,340	8.5	預り金	310	289	21	7.3
未収収益	4,487	0	4,487	-					
事業資産	1,216,481,395	1,392,299,584	175,818,189	12.6	固定負債	4,766,038,000	5,079,588,000	313,550,000	6.2
密接関連施設	1,216,481,395	1,392,299,584	175,818,189	12.6	長期借入金	4,766,038,000	5,079,588,000	313,550,000	6.2
固定資産	4,276,048	4,391,467	115,419	2.6					
有形固定資産	832,729	948,148	115,419	12.2	引当金	3,058,000	2,946,083	111,917	3.8
その他の固定資産	3,443,319	3,443,319	0	-	退職手当引当金	3,058,000	2,946,083	111,917	3.8
繰延勘定	3,598,621,480	3,709,933,026	111,311,546	3.0					
開発費	62,279	78,180	15,901	20.3	負債合計	4,794,493,532	5,105,698,317	311,204,785	6.1
臨時損失	3,598,559,201	3,709,854,846	111,295,645	3.0	利益剰余金	237,095,689	84,069,480	153,026,209	182.0
					利益積立金	84,069,480	218,917,415	134,847,935	61.6
					当期利益(損失)	153,026,209	134,847,935	287,874,144	213.5
					資本合計	237,095,689	84,069,480	153,026,209	182.0
資産合計	5,031,589,221	5,189,767,797	158,178,576	3.0	負債及び資本合計	5,031,589,221	5,189,767,797	158,178,576	3.0

(別表10) 受託事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	12,032,736,755	15,349,314,504	3,316,577,749	21.6	流動負債	6,039,700,256	8,271,932,047	2,232,231,791	27.0
現金	9,047,429	7,916,409	1,131,020	14.3	未払金	4,493,764,225	5,917,868,318	1,424,104,093	24.1
預金	11,941,663,613	15,182,113,365	3,240,449,752	21.3	預り金	181,667,930	893,879,263	712,211,333	79.7
未収金	66,059,854	142,618,118	76,558,264	53.7	前受金	1,364,268,101	1,460,184,466	95,916,365	6.6
仮払金	500,000	414,750	85,250	20.6					
前払費用	14,014,139	14,200,671	186,532	1.3	固定負債	153,343,963	153,350,963	7,000	-
未収収益	1,451,720	2,051,191	599,471	29.2	その他の固定負債	153,343,963	153,350,963	7,000	-
受託事業建設仮勘定	20,000,000	17,200,000	2,800,000	16.3					
受託事業建設仮勘定	20,000,000	17,200,000	2,800,000	16.3	引当金	7,057,173,838	7,241,396,195	184,222,357	2.5
固定資産	1,188,994,759	293,506,913	895,487,846	305.1	退職手当引当金	727,946,431	733,214,155	5,267,724	0.7
有形固定資産	1,035,650,796	130,155,950	905,494,846	695.7	その他の引当金	6,329,227,407	6,508,182,040	178,954,633	2.7
その他の固定資産	153,343,963	153,350,963	7,000	-					
投資	0	10,000,000	10,000,000	-	負債合計	13,250,218,057	15,666,679,205	2,416,461,148	15.4
繰延勘定	18,486,543	16,657,788	1,828,755	11.0	資本金	10,000,000	10,000,000	0	-
開発費	18,486,543	16,657,788	1,828,755	11.0	出捐金	10,000,000	10,000,000	0	-
					資本合計	10,000,000	10,000,000	0	-
資産合計	13,260,218,057	15,676,679,205	2,416,461,148	15.4	負債及び資本合計	13,260,218,057	15,676,679,205	2,416,461,148	15.4

(別表11) 基金事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	2,670,154,779	1,354,007,300	1,316,147,479	97.2	流動負債	27,437,500	28,085,000	647,500	2.3
預金	2,642,359,119	1,325,936,560	1,316,422,559	99.3	未払金	27,437,500	28,085,000	647,500	2.3
未収金	27,795,660	28,070,740	275,080	1.0					
固定資産	3,699,770,000	4,948,040,000	1,248,270,000	25.2	引当金	342,487,279	273,962,300	68,524,979	25.0
投資	3,699,770,000	4,948,040,000	1,248,270,000	25.2	その他の引当金	342,487,279	273,962,300	68,524,979	25.0
					負債合計	369,924,779	302,047,300	67,877,479	22.5
					羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	-
					羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	-
					羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	-
					資本合計	6,000,000,000	6,000,000,000	0	-
資産合計	6,369,924,779	6,302,047,300	67,877,479	1.1	負債及び資本合計	6,369,924,779	6,302,047,300	67,877,479	1.1

(別表12) 収益事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	1,034,018,759	941,938,168	92,080,591	9.8	流動負債	211,643,807	210,006,825	1,636,982	0.8
現金	800,000	922,200	122,200	13.3	未払金	80,415,595	74,508,296	5,907,299	7.9
預金	987,190,371	901,172,304	86,018,067	9.5	預り金	1,862	2,234	372	16.7
未収金	44,128,525	38,007,784	6,120,741	16.1	前受金	34,984,500	36,801,095	1,816,595	4.9
前払費用	1,802,416	1,722,732	79,684	4.6	仮受金	36,600	451,350	414,750	91.9
未収収益	97,447	113,148	15,701	13.9	その他の流動負債	96,205,250	98,243,850	2,038,600	2.1
固定資産	137,711,674	161,285,159	23,573,485	14.6	固定負債	19,071,140	20,108,600	1,037,460	5.2
有形固定資産	117,051,771	140,625,256	23,573,485	16.8	長期預り金	19,071,140	20,108,600	1,037,460	5.2
その他の固定資産	20,659,903	20,659,903	0	-	引当金	118,782,843	118,556,523	226,320	0.2
繰延勘定	623,833	783,109	159,276	20.3	退職手当引当金	55,502,988	55,276,668	226,320	0.4
開発費	623,833	783,109	159,276	20.3	その他の引当金	63,279,855	63,279,855	0	-
					負債合計	349,497,790	348,671,948	825,842	0.2
					利益剰余金	822,856,476	755,334,488	67,521,988	8.9
					利益積立金	755,334,488	657,786,204	97,548,284	14.8
					当期利益	67,521,988	97,548,284	30,026,296	30.8
					資本合計	822,856,476	755,334,488	67,521,988	8.9
資産合計	1,172,354,266	1,104,006,436	68,347,830	6.2	負債及び資本合計	1,172,354,266	1,104,006,436	68,347,830	6.2

